



## 宮内集落「集落営農ビジョン」

作成日:平成 29 年 7 月 10 日

修正日:平成 年 月 日

市町村名	大山町	組織名	宮内農地保全会		
1 地区の範囲					
西伯郡大山町 宮内 地区					
2 地区の概要					
水田面積	21.91 ha	主な水田栽培作物	水稻・大豆	農家数	28 戸
認定農業者数	1 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数	2	経営体	
3 組織化及び集積率(経営、機械の共同利用及び作業受託)の目標					
	【項目】	【現状】	【目標】 平成 30 年度		
組織の概要	設立時期 (規約等の制定日)	平成 26 年 12 月 6 日	平成 年 月 日		
	組織形態 (該当形態に○を記入)	<input type="checkbox"/> 未組織 <input checked="" type="checkbox"/> 作業受託型 <input type="checkbox"/> 共同利用型 <input type="checkbox"/> 協業経営型	<input type="checkbox"/> 共同利用型 <input checked="" type="checkbox"/> 作業受託型 <input type="checkbox"/> 協業経営型		
	構成農家数	20 戸	21 戸		
農地の集積	集積面積 A	15.58 ha	16.23 ha		
	対象水田面積 B	21.46 ha	21.91 ha		
	集積率 A/B	72.6% %	74.1 %		
世代交代への取組					
新規就農者の活動参画					

注1) 目標は事業実施最終年度の翌年度とする。

注2) 設立時期の目標欄は、ビジョン作成時に組織が設立されていないときのみ記載すること。

注3) 集積面積の詳細は別表「集積目標(実績)一覧」により作成。

注4) 集積率の目標は、50%超が採択要件。

注5) 集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。

注6) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増、世代交代への取組、新規就農者の活動参画のいずれかでも可。ただし世代交代への取組又は新規就農者の活動参画の欄に現状及び目標を記載すること。

# I 集落営農に対する基本方針

【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】
<p>1 担い手の明確化及び水田利用集積目標 ※考え方(担い手をどう育成し確保していくか。農地賃借、機械の共同利用、作業受委託、生産の組織化などについて) 宮内集落は、合計21.91haの水田で水稻が中心に作付けされているが、近年大豆・ブロッコリーの転作も増加してきている。 当集落では農家の高齢化に伴う深刻な後継者不足により、将来の農地維持が困難になってきたため、平成26年度に集落内で人・農地プランの見直し検討を行った。 その結果農地中間管理事業を活用し、担い手である馬田農場に集積することと、馬田農場だけでは農地の維持管理が困難なので、農地の出し手側農家で作業受託組織(宮内農地保全会)を結成し馬田農場をサポートすることを決定した。(H26年:集落総戸数29のうち農家戸数は27。そのうち保全会員は21名で構成。保全会員内訳:40代2名、50代5名、60代8名、70代6名、90代1名。) 平成28年度現在、馬田農場が14.8haを集積しており、宮内農地保全会は耕耘14.8ha、田植え11.2ha、畦畔管理等を受託している。今後も馬田農場の借受農地が増える見込みであり、馬田農場と組織が相互に補い合いながら、集落の農地を守り、担い手の経営発展を実現していく。</p>
<p>2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策 ※考え方(今後、伸ばしていく作物は何か。団地化・ブロックローテーション。作物の品質向上。) 米消費の減少による米価の低迷、米政策の転換など経営環境が大きく変わる中、水稻以外の高収益な作物の導入が必要となっている。そこで、普通大豆・サチユタカ(平均販売単価170円/kg)に比べ高単価が期待できる地大豆・大山コイミドリ(平均販売単価230円/kg)を平成28年度より栽培しており今後も面積拡大を計画している。 主要作物である水稻については、早生から中生品種を団地化し、作期の分散化により作業効率を上げ、適期防除、適期刈取等による品質向上(反収455→500kg、一等米比率53.8→75%)を目指す。</p>
<p>3 農業用機械施設の効率利用 ※考え方(省力・低コスト化に向け、機械・施設をどの様に有効活用をしていくか。今後整備が必要なもの、JAが整備している施設をどの様にするか。) 集積した農地は、水持ちの悪い圃場(全体の5割)が多く、粒剤、ジャンボ剤等の初期除草剤の効きが悪く残草が多いため、中後期において効果の高い液剤散布が毎年必要となっている。しかし、大豆播種、畦畔草刈などと作業が競合し、現在は背負い動機で散布を実施しているため作業効率が悪く(散布時間60分/30a)適期防除ができないのが現状である。そのため乗用管理機(ブームスプレーヤー)を新規導入し効率的にかつ効果の高い液剤散布(散布時間9分/30a)ができる体制が必要である。またブームスプレーヤーの導入により、水稻のカメムシ防除に加え、増反を計画している大豆、ブロッコリーの除草剤散布、病害虫防除、に活用し、作業性の向上を図る。 また現在、大豆の播種、中耕培土は近隣個人の機械を借用して行っているが、使用時期が重なるため適期作業が困難である。そこで、乗用管理機一式のアタッチメントである播種機、培土機を新規導入し適期作業による増収を目指す。またブロッコリーの中耕は一輪管理機による作業で効率が悪く、適期作業が出来ず品質、収量低下の一因となっているが、導入する培土機の活用によりその改善を図る。</p>
<p>4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針 ※考え方(世代交代に備え、組織運営の後継者をどのような方法で育成していくか。新規就農者の活動参画。具体的な取り組み内容について。) 平成29年度4月現在、宮内農地保全会の構成員は21名で30～40代4名、50代～60代10名、70代以上7名である。そのうちオペレーターは3名(40代2名、50代1名)で、なかでもトラクターなどの大型特殊車両が扱えるものが1名のみであるため、圃場間の陸運送時において特定オペレーターへの負担が大きい。そのため残り2名が大型特殊自動車免許の取得することにより新たなオペレーターの技能向上を図る。</p>
<p>5 経営多角化の方針・具体策【経営多角化支援メニューを実施する組織においては必ず記入】 ※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組などについて)</p>

II 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備方針

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定 年月	本事業による 導入機械に○
乗用管理機一式	23馬力 10.2~16.2m	1	8,289,000	H29.8	○
大型特殊免許		2名	16,300	H29.6~h29.12	(事業活用)